

《研究論文》

# 中国における地域経済発展と 高等教育の格差に関する研究

広島大学大学院・院生 郭 仁 天

## ABSTRACT

The Study of Regional Differences of Economic Advancement and Higher Education  
in China

Guo Rentian

Graduate Student, Hiroshima University

The purpose of this study is to examine the differences in the development of higher education in relation to the regional economic advancement.

In China, widening regional differences have become a serious problem in various areas. There is no exception in higher education. Therefore it is important to provide equal opportunity in higher education. To do so, we have to consider about the equality of quantity and quality. To put it more concretely, the equality of quantity means percentage of students pursuing higher education. Then, the equality of quality means educational spending for each student. Initially, gross domestic product (GDP) was compared with educational expenses per capita in 31 provinces and municipalities in China, then the number of higher education facilities were compared with a population in each provinces or cities. Finally, the gap between higher education in each province and city was clarified.

Comparing the level of economic advancement with educational expenses, it was found out that the level of educational development is proportional to one of economic advancement, and higher educational facilities tend to be concentrated in advanced cities. Due to “the household registration system” in China, there may be big gaps between the equality of higher education in each city and provision. In other words, there are differences among cities or provisions in terms of investment costs in education, which makes an enormous difference in the quality of education.

## 1 はじめに

あらゆる領域の社会システムにおいて、地域間の格差は、ある程度どの国にも存在しているであろう。中でも、とりわけ、高等教育における格差は、多くの国で、高等教育政策の主要な問題となっているが、特に、発展途上国としての中国では、地域間の経済・高等教育発展の格差が大きくなっている。

高等教育における機会均等は、高等教育を考える際に最も重要な概念の一つである<sup>1</sup>。日本では、高等教育機会均等の実現のために多くの政策が実施されてきた。とりわけ、地域間の高等教育機会の格差に関して、地方分散化政策として多くの政策努力がなされた。特に1970年代後半からは大都市の高等教育の抑制政策が重要な政策として推進されてきた。この結果、現在の日本では、あまり大きな高等教育の地域間格差がないと評価されている<sup>2</sup>。

本研究にかかわる先行研究について、諸外国では、高等教育の格差に関する教育機会と教育資源の公平・公正な配分を扱う研究が数多く蓄積されている<sup>3</sup>。中国における高等教育の地域間格差をテーマとする今日までの研究は、ほとんどすべてが量的側面しか取り上げていない<sup>4</sup>。これらの先行研究は都市部と農村部、男女、民族間の高等教育進学率に関する研究が主である。

ところで、高等教育機会均等というのは、量（大学の進学率等）と質（一人当たりの教育費等）の二つの側面を有している。そして、高等教育の格差にもまた同様に量と質という二つの側面がある。さらに、厳しい戸籍制度を持つ中国では、省・市間の高等教育機会の地域間格差も大きくなっている。また、教育費がGDPの中でどのぐらいを占めるのか、経済の発展段階でその割合は適切なのかは、マクロな視点で教育の発展を判断する重要な指標である<sup>5</sup>。

1990年代以降、中国の経済発展における地域間格差は急速に拡大し、それに伴い、高等教育の地域間格差も拡大した。中国では、通常、東部沿海地域は内陸中部と内陸西部地域<sup>6</sup>より経済が発達している地域といわれているが、一人当たりのGDPを見れば、各地域に属している省・市の経済発展が不均等であることがわかる。

本研究は、このような巨視的区分ではなく、中国の27省と4つの直轄市<sup>7</sup>（以下：省・市と略称）の一人当たりのGDPと大学生一人当たりの教育事業費の格差を明らかにした上で、省・市の各レベルの大学配置と人口の実態を分析し、各地域間の高等教育格差の実態と課題を考察することを目的とする。

## 2 中国の高等教育管理システムについて

1980年代以前、中国の高等教育は国家事業として政府によって設置運営されてきた。中国の高等教育機関は、国家政府と地方政府によって設置運営される以外は、中央政府の各部、委員会（日本の官庁に相当）や軍隊によっても設置運営されている。いずれにせよ大学はすべて国によって運営されていたのである。そして、これらは、中央教育部が直轄する大学、國務院の部、委員会に所属する大学、省、市等地方政府が管理する大学と三種に分かれているものの、それらの経費はすべて中央政府が支出していたのである。

ところが、1980年代からの改革開放により、計画経済から経済発展を重視する市場経済への移行に伴い、中国の財政体制における重要な改革が行われた。ここでは中央集権方式の財政体制を「収支を分割し、各レベルに請け負う」とし、中央と地方がそれぞれのレベルで管理する新しい財政体制が構築されたのである。この改革に沿って、高等教育機関の設立・財政に関しては、中央政府が統一的に設立し、教育費の地方への支出を行うことはなくなり、地方が設立し、高等教育機関で必要な経費は各省の財政部門が支出に関する責任を負うこととなった。その結果、高等教育については、中央、省、市政府の3段階でそれぞれ所管し、教育経費もそれぞれの政府が財政的に負担することとなった。このように地方高等教育の財政権が省レベルの政府（省・市・自治区）に委譲されることにより、高等教育の運営に対する各省レベルの政府の主体性が促進されたといえる。

表1 1978年－1988年中国の大学数の推移

年	1978	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
大学数	598	675	704	715	805	902	1016	1054	1063	1075

出典：周貝隆編『面向21世紀的中国教育—国情・需要・規画』高等教育出版社，15頁。

『中国教育成就1949－1983』人民教育出版社，90-91頁。

表1が示すように、1978年から1988年までの10年間に、中国の高等教育機関の数は約2倍近くに増加している。新設された約400校の大学のうち、300校余りは各省・市が自らの財源を用いて設置したものであり、それは新しく増設された大学の70%以上を占めている。

表2 1993年－2002年中国の大学の所属変化

所属 \ 年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
教育部所属大学	36	36	36	36	36	45	202	72	72	72
他の部・委員会所属大学	325	331	323	311	310	218	46	44	39	39
地方政府所属大学	704	713	696	686	675	759	823	925	1114	1154
総計	1065	1080	1054	1032	1020	1022	1071	1041	1225	1396

出典：『中国教育統計年鑑』および『教育事業統計公報』より作成。

1990年の時点では、教育部が所管する大学は36校で、中央政府の他の部、委員会が所管する大学が318校、地方政府が所管する大学が712校であり、その比率はおよそ1:9:20であった。このような設置運営主体が分割された高等教育構造は多くの矛盾を含んでいた。具体的な問題の一つに、この多層構造の管理運営システムであるがゆえに、一部の地域で大学の設置が重複し、単科大学数が多く、大学の運営規模が小さくなるといった状況があった。また、大学運営についても、その効率性が低くなるという結果を招いた。このような状況で、海外と比較して、学生一人あたりの養成コストが高いといわれる中国では、経済発展に伴う進学者数の急増は、政府財政に対し、多大な経費負担を強いる結果となった。以上のような状況変化により、最早、従来の高等教育財政体制を維持することは不可能であり、高等教育財政改革の要請が迫られたのである<sup>8)</sup>。1993年の「中国教育発展要綱」は、高等教育機関の管理体制改革および運営自主権の拡大を示している。また、1996年の「全国教育事業第9次5か年計画および2010年発展計画」には、「2010年までに、中央政府は少数の代表的な重点大学と、専門性が強く地方管理が困難な大学のみを管理し、高等教育機関の多くは主として、地方政府によって管理・運営される」とし、地方分権化の基本方針が示された。特に、1990年代後半、高等教育機関の再編、統合などを主要な内容としたため、表2に示しているように、中央政府の各部・委員会が設置する大学は地方政府に委譲されることとなった。ここから、中国の大学の管理システムが中央政府と地方政府に分けられていることがわかる。しかも、その多くは地方政府が管理・運営を担当しているのである。

ところで、中国経済はこれまでの20年間でGDPが平均9%以上の成長を遂げてきた。それに伴い、各省・市の経済・財政制度と歴史などの相違により、中国の地方経済格差も大きく拡大してきた。特に、各省・市の一人当たりのGDPの格差は大きくなっている。この格差拡大の背景の1つとしては、各省・市が行う大学への財政投入も何らかの影響を与えたのではないかと考えられる。

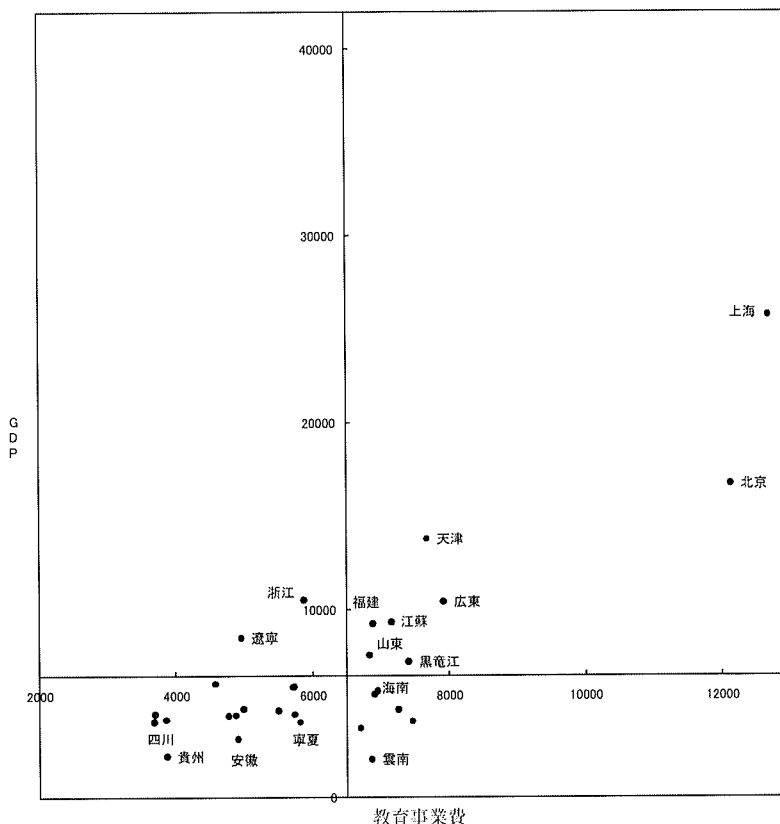
### 3 中国各省・市一人当たりのGDPと大学生一人当たりの教育事業費<sup>9</sup>の実態

中国各省・市の一人当たりのGDPは、1997年から2002年まで、増加の一途をたどっている。1997年の中国一人当たりのGDPは平均6,053元で、2002年には、中国一人当たりのGDPが平均8,184元にまで増加した。このように、経済が発展するとともに、各省・市一人当たりのGDPの格差も拡大してきたが、本来、経済発展に伴うGDPの増加と大学生一人当たりの教育事業費も連動して増加していくことが予想される。

事実、1995年、中国政府は「科学技術と教育による国家振興」というスローガンを打ち出し、教育は、優先的に発展させる戦略的地位に置かれることが確認された。また、1995年の「中華人民共和国教育法」の第55条には、以下のようなことが規定されている。すなわち、「各段階政府の教育費の伸びは、財政収入の伸びを上回るようにするとともに、学生（小・中・高・大学生等）一人当たりの教育費を次第に増加させ、さらに教員給与及び学生一人当たりの教育事業費が次第に増加することを保障しなければならない」とされたのである。

ところで、図1は1997年各省・市一人当たりのGDPと大学生一人当たりの教育事業費の関係を示しているものである。

図1 1997年各省・市一人当たりのGDPと大学生一人当たりの教育事業費の関係（単位：元）



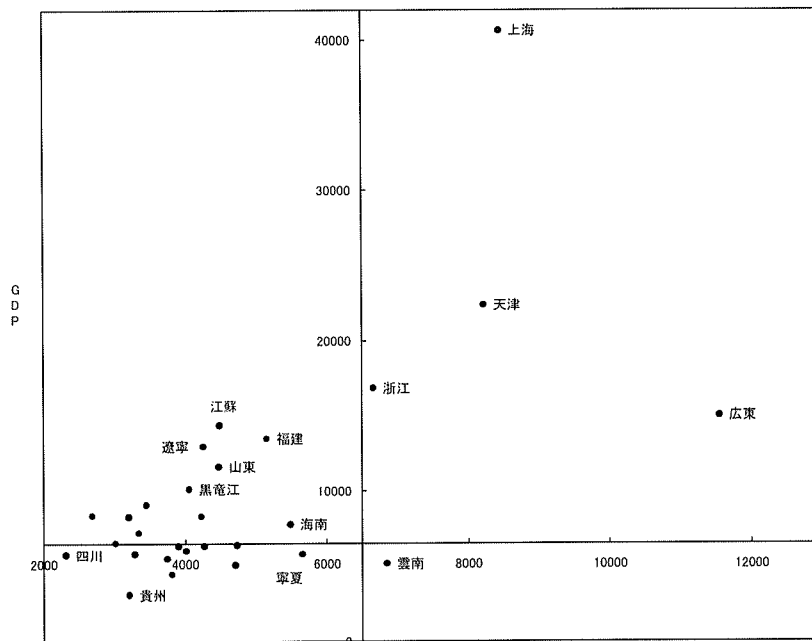
出典：『中国教育統計年鑑』1998年度版と『中国統計年鑑』2000年度版より作成。

これによると、次のことがわかる。確かに、①一人当たりのGDPが高い省・市の大学生一人当たりの教育事業費が高くなっている。しかし、その一方で、一人当たりのGDPが低い省・市の大学生一人当たりの教育事業費は低くなっている。②各省・市の経済格差の拡大に伴い、各省・市の大学生一人当たりの教育事業費の格差も拡大している。大学生一人当たりの教育事業費が最も高い上海市は12,687元もあるのに対して、最も低い四川省は3,678元であり、約3倍の格差がある。例外的に③雲南省など一部の省では、一人当たりのGDPが低く、大学生一人当たりの教育事業費が高くなっている。おそらくこれらの省が高等教育費投入に努めているものと推測される。

図2は、2002年の各省・市一人当たりのGDPと大学生一人当たりの教育事業費の関係を示している。この図によれば、2002年、上海市の一人当たりGDPは40,646元であるが、最も低い貴州は3,135元で、その格差が38,511元で約10倍以上あった。

また、大学生一人当たりの教育事業費に関して、2002年、大学生一人当たり教育事業費の全国平均は5,403.05元であり、最も高い北京では15,146.05元であるのに対し、最も低い四川では2,306.02元にすぎず、その格差は12,840.03元（約6倍）に達し、1997年に比べると、一層拡大していることが看取される。

図2 2002年各省・市一人当たりのGDPと大学生一人当たりの教育事業費の関係（単位：元）



出典：『中国教育統計年鑑』2003年度版と『中国統計年鑑』2004年度版より作成。  
 ※ 図作成の都合上、北京市は省略した。北京市の大学生一人当たりの教育事業費は、151,546.05元である。

このように、教育事業費の地域格差は拡大しているのだが、詳細にみると次のようになる。すなわち、北京、上海、天津、広東、浙江省・市では一人当たりのGDPが増加した時期に大学生一人当たりの教育事業費も同様に高くなっている。一方、一人当たりのGDPが低くなっている安徽、青海、雲南、海南、寧夏の大学生一人当たりの教育事業費は上昇している。しかし、遼寧、黒龍江、福建、江蘇、山東省など21省では、一人当たりのGDPを上昇しているものの、大学生一人当たりの教育事業費は減少している。これは地方政府が経済発展のわりには教育を重視していないためと考えられる。以上のように、大学生一人当たりの教育事業費も著しく格差が存在していることがわかる。

#### 4 各省・市の各レベルの大学数と人口の状態

中華人民共和国の建国直後、全国の大学は大規模な再編成が行われてきた。このねらいの一つは、建国前からの長年の課題である大学の地域的配置の合理化であり、具体的には、大都市に集中していた大学を内陸部に移転し、内陸部での高等教育の発展を図ることであった。例えば、上海の一部の大学が内陸部の陝西に移転された。その結果、大学の配置の不合理によって、かつて大きな変化が生じた<sup>10</sup>。再編成後の中国高等教育体制は、40年あまり基本的に変化が無く、その後の中国高等教育に大きな影響を与えた。

表3は2004年において各省・市の人口と大学数の状態を示したものである。表3によれば、中国の大学配置は明らかに各省・市によって格差が存在している。中国では、高等教育学歴と就職との関係性がきわめて密接な学歴社会である。そのため農村部の若者が都市の戸籍を得て、有利な就職先を見つけることは貧困を抜け出す最も有利な手段である。

しかし、中国の場合は、厳しい戸籍制度によって、大学生の地域間移動が大きく制限されている。詳述すると、中国の大学では、全国统一入学試験を実施しているが、受験生の出身地により、大学入試合格ラインが異なるため、各省・市の高卒者の大部分は事実上地元の大学にしか進学できない。例えば、2004年、遼寧省の大学受験生の入試合格ラインは理科系485点、文科系485点に対して、山東省大学受験生の入試合格ラインは理科系571点、文科系580点で約100点の格差があった。このために、高等教育機会均等という点で、各省・市によって均等でないことがわかる。この格差を縮小するために、大学が各省・市の人口に合わせて再度配置し直される必要がある。

表3 2004年各省・市の人口（万人）と大学数（校）の状態

省市	大学数 (A)	本科 (B)	人口 (c)	C/A	C/B	省市	大学数 (A)	本科 (B)	人口 (c)	C/A	C/B
北京	58	53	1240	21	23	海南	5	4	743	148	185
上海	37	23	1457	39	63	内モン	18	10	2326	129	232
天津	21	18	953	45	52	湖南	52	19	6465	124	340
重慶	22	15	3042	138	202	青海	7	4	496	70	124
浙江	35	20	4435	126	221	広西	30	13	4633	154	356
広東	52	31	7051	135	227	河南	52	21	9243	177	440
江蘇	69	44	7148	103	162	西藏	4	4	248	62	62
福建	28	11	3282	117	298	山西	24	13	3141	130	241
遼寧	64	36	4138	64	114	安徽	42	20	6127	145	306
山東	47	32	8785	186	274	江西	32	17	4150	129	244
雲南	24	13	4094	170	314	寧夏	6	4	530	132	132
黒龍	35	21	3751	107	178	四川	42	22	8430	200	383
河北	51	22	6525	127	296	陝西	39	28	3570	91	127
新疆	16	11	1718	107	156	甘肅	18	11	2494	138	226
吉林	34	20	2628	77	131	貴州	23	9	3606	156	400
湖北	54	30	5873	108	108	合計	1041	599	122322	117	204

出典：『中国教育年鑑』2005年版により、2000年時点の人口数として作成。

## 5 おわりに

このように、中国の地域経済格差と高等教育格差の問題は、21世紀の中国の最も重要な問題と言えるだろう。特に、高等教育格差に関する課題として次の3点が指摘できる。

第1に、中国の各省・市の経済発展と高等教育事業費の格差が依然大きくなっている点である。この格差を是正するためには、各省・市の経済発展にのみ頼るのではなく、中央政府の財政によって、経済発展の遅れている省に対して高等教育費投入を一層援助する必要がある。

第2に、各省・市の大学生一人当たりの教育事業費は各省・市の経済水準と関連している点である。一般に、一人当たりのGDPが高い省・市は大学生一人当たりの教育事業費も高くなっている。しかし、必ずしも一人当たりのGDPの増加が直接的には大学生一人当たりの教育事業費の増加につながっていないところもある。言い換えると、GDPが高い省・市が必ずしも高等教育に対する財政投入を増加させているわけではない。各省・市政府が「教育法」に照らして、高等教育費の投入を増加する必要がある。

第3に、中国の大学配置による、各省・市の高等教育への進学機会の格差が大きくなっている。各省・市政府が大学生の教育を受ける権利を守るためには、各地域の高等教育を発展させなければならないが、そのためには、日本の大都市の高等教育の抑制政策と地方分散化政策を参考にする必要がありと考えられる。

本研究は一人当たりのGDPと大学生一人当たりの教育事業費の実態と格差を素描し、大学地域配置の格差を考察したものである。しかし、高等教育格差を論じようとする時、さらにさまざまな指標から検討する必要がある。これらについては今後の研究課題としたい。

## 6 註

- 1 小林雅之「高等教育の地方分散化政策の検証」『高等教育研究』（第9集）、2006年、101頁。
- 2 同上。
- 3 小林雅之「高等教育機会の格差と是正政策」『教育社会学研究』第80巻、2007年、101-125頁、住岡秀毅「教育の地域格差に挑む」『教育社会学研究』第80巻、2007年、127-141頁、宮寺晃夫『教育の配分論—公正な能力開発とは何か』勁草書房、2006年などがあげられる。
- 4 楊東平著『中国教育公平の理想と現実』北京大学出版社、2006年、李文利「高等教育財政政策対入学機会和資源配分的促進」『北京大学教育評論』2006年（第2期）34-46頁、竇心浩「中国における高等教育拡大の地域格差について」『教育と社会研究』2003年（13号）、一橋大学教育社会研究会、58-65頁。
- 5 小島麗逸・鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』御茶ノ水書房、2001年、33頁。
- 6 中国地域の区分は第7次5か年計画で公式に認められたものであり、具体的に遼寧、北京、天津、河北、山東、江蘇、上海、浙江、広東、福建、海南、広西の8省3市1自治区を東部沿海地域、黒龍江、吉林、内モンゴル、山西、河南、安徽、湖北、江西、湖南の8省1自治区を内陸中部地域、寧夏、甘肅、陝西、四川、重慶、貴州、雲南、チベット、青海、新疆の6省3自治区1市を内陸西部地域に分類される。
- 7 中国の行政組織構造は中央政府と地方政府と分けている。省政府レベルの行政組織は省・直

轄市，民族自治区である。

- 8 苑復傑『中国経済の市場化における高等教育改革についての実証的研究—中央集権制から分権制への移行—』文部省科学研究費補助金（基盤研究）研究成果報告書，2001年。
- 9 教育事業費は人件費と学校公用費である。人件費は教職員の給料，手当，退職者の費用，奨学金を含めている。公用費は行政管理費，設備購入費，修繕費，教育業務費などを含む。
- 10 大塚豊『現代中国高等教育の原型形成過程に関する研究』（博士論文）1994年，117頁。